

令和6年10月4日

(電話 083-262-2300)

記

名 称	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 山口県済生会下関総合病院												
所 在 地	山口県下関市安岡町8丁目5番1号												
許 可 病 床 数	一般病床		療養病床		結核病床		感染症病床		精神病床		計		
	室 167	床 373	室 0	床 0	室 0	床 0	室 0	床 0	室 0	床 0	室 167	床 373	
地域医療 支援病院 の法定施 設	区 分			構 造 設 備 の 概 要									
	集 中 治 療 室			主な設備 【別紙1】									
	化 学 検 査 室			主な設備 【別紙2】									
	細 菌 検 査 室			主な設備 【別紙3】									
	病 理 検 査 室			主な設備 【別紙4】									
	病 理 解 剖 室			主な設備 【別紙5】									
	研 究 室			主な設備 【別紙6】									
	講 義 室			室数 2 室 収容定員 200人、100人									
	図 書 室			室数 1 室 蔵書数 8,000冊									
	救急用又は患者 輸 送 用 自 動 車			主な設備 折りたたみ式ストレッチャー、酸素ボンベ [患者輸送車] 保有台数 1 台									
	医薬品情報管理 室			専用室の場合 床面積 27.7m ² 共用室の場合 室と共用									

(第2面)

紹介患者 に対する 医療提供 等 【別紙7】	初診患者数 ①	紹介患者数 ②	逆紹介患者数 ③	地域医療支援 病院紹介率 $\frac{②}{①} \times 100$	地域医療支援 病院逆紹介率 $\frac{③}{①} \times 100$	
	11,315 人	8,855 人	9,816 人	78.3%	86.8%	
	算定期間	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで				
共同利用	共同利用の実績		【別紙8】			
	共同利用の範囲		CT・MRI・PET・RI・骨塩定量／病床			
	共同利用について 定めた規程の有無		有 ・ 無 【別紙9】			
	利用医師等登録制 度の担当者		職種	事務職 経営管理課 課長		
			氏名	青木 貴大		
	登録 医療 機 関	名 称	開設者の氏 名又は名称	開設者の 住所又は 所在地	主たる 診療科 目	報告者との 経営上の 関係
		【別紙10】				
常時共同利用可能な病床数		7 床				

(第 3 面)

救急医療 の提供	重症救急 患者の受 入れに対 応した医 療従事者	職種	氏 名	勤 務 の 態 様		勤務 時間	備考
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				【別紙 1 1】		非専従	
				【別紙 1 1】		非専従	
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
			常勤・非常勤 専従・非専従				
			常勤・非常勤 専従・非専従				
			常勤・非常勤 専従・非専従				
			常勤・非常勤 専従・非専従				
			常勤・非常勤 専従・非専従				
			常勤・非常勤 専従・非専従				
		重症救急 患者のた めの病床	優 先 的 に 使 用 し た 病 床			18 床	
		専 用 病 床			7 床		
	重症救急 患者に必 要な検査 又は治療 を行った 診療施設	区 分	床面積	設備の概要		24 時間使 用の可否	
		m ²					
			【別紙 1 2】				
	重症救急患者を 24 時間体制で受け入れた診療科目			内科、神経内科、呼吸器科、循環器科、消化器科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、歯科口腔外科			
	救急病院の認定状況及び救急医療の実施状況			救急告示病院、病院群輪番制参加病院、小児救急医療拠点病院			
	救急医療 の提供の 実績	救急用又は患者輸送用自動車により搬入した救急患者の数		4,255 人 (うち入院を要した患者の数 2,423 人)			
		その他の救急患者の数		3,051 人 (うち入院を要した患者の数 940 人)			
		計		7,306 人 (うち入院を要した患者の数 3,363 人)			

地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修	研 修 内 容						
	研修実施回数		【別紙13】			回	
	研修生の数					人	
	研修プログラムの有無		☒ 有 ・ 無 【別紙14】				
	研修委員会の設置の有無		☒ 有 ・ 無 【別紙15】				
	研 修 指 導 者	氏 名	職 種	診 療 科 目	役 職 等	臨 床 経 験 年 数	
		(教育責任者)					
		(その他)	【別紙16】				
	研修を実施した施設	区 分	床 面 積	設 備 の 概 要			
講堂		433.79 m ²	プロジェクター、電動スクリーン、音響設備、大型液晶モニター2機、ノートパソコン、ブルーレイレコーダー、ビデオカメラ				
会議室		72.879 m ²	プロジェクター、電動スクリーン、大型モニター、音響設備、記録装置、ノートパソコン				
小会議室		41.852 m ²	プロジェクター、スクリーン、パソコン、シャーカステン、大型液晶モニター2機				

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法	管理担当者の氏名	責 任 者	医事管理課 課長 田中 智憲、 経営管理課 課長 青木 貴大			
		その他の担当者	医事管理課 係長 山田 宝、 経営管理課 主任 渡辺 高太郎			
	診療に関する諸記録(病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約等)			保 管 場 所	分 類 方 法	
				医事課並びに保管庫	記録別患者別	
	病院の管理及び運営に関する諸記録	区 分			保 管 場 所	
		共 同 利 用 の 実 績			医事管理課 地域連携室	
		救 急 医 療 の 提 供 の 実 績			医事管理課	
地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績			医事管理課			
閲 覧 実 績			医事管理課			
紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする書類			医事管理課 地域連携室			
診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧	閲覧担当者の氏名	責 任 者	医事管理課 課長 田中 智憲、 経営管理課 課長 青木 貴大			
		その他の担当者	医事管理課 係長 山田 宝、 経営管理課 主任 渡辺 高太郎			
	閲 覧 場 所	医事管理課・経営管理課				
	閲 覧 手 続	診療録は、医事管理課に備え付けの「カルテ閲覧申込書」に必要事項を記入する。				
	閲 覧 件 数	医 師	0 件			
		歯 科 医 師	0 件			
		地 方 公 共 団 体	0 件			
		そ の 他	0 件			
計		0 件				
医療法施行規則第9条の19第1項に規定する委員会の開催	開 催 回 数	4 回				
	委員会における議論の概要	2024年1月、2024年2月、2024年3月の3回の書類会議を行い、地域医療支援病院として当院に求められる役割等についてのご意見を拝聴した。 また、年度末に当院での実地会議を行っており、今年度はコロナ明けということで、当院管理棟にて対面会議を行った。				

(第 6 面)

患者相談	患者相談を行う場所		医療相談室
	主 な 担 当 者		【MSW】 森脇 千夏、藤田 裕美、河津 真希、 井上 利菜、花田 典子 【看護師長】橋本 道子
	相 談 件 数		【別紙 1 7】
	相 談 の 概 要		【別紙 1 7】
その他の 地域医療 支援病院 に求めら れる取組	病院の機 能に関す る評価	評 価 の 有 無	有 ・ 無
		評 価 を 行 っ た 機 関 名	(公益財団法人) 日本医療機能評価機構
		評 価 を 受 け た 時 期	2017 年 2 月
	病院の果 たしてい る役割に 関する情 報発信	情 報 発 信 の 有 無	有 ・ 無
		情報発信の方法及び内容	・ ホームページの開設。 ・ 院外広報誌「ふくふく」の発行。
	退院調整	退 院 調 整 部 門 の 有 無	有 ・ 無
		退 院 調 整 の 概 要	各病棟で作成されるスクリーニングシ ートより退院困難な患者を抽出し、看護 師と MSW が協力し、退院に向けた支援を 行っている
	地域連携 の促進	地域連携クリティカルパス の策定の有無	有 ・ 無
		地域連携クリティカルパス の種類及び内容	大腿骨頸部骨折、脳卒中、COPD
		地域連携クリティカルパス を普及させるための取組の 概要	コロナ禍が明けて、報告会・研修会・協 議会などが再び始まり出している。 R5.11 に下関地域の下関大腿骨頸部・脳 卒中地域連携パス研究会作業部会報告 会がよしみず病院にて行われている。 また、研修会として上記作業部会の研究 会の会合が R6.2 にシーモールパレスで も行われている。パス普及に向けた取り 組みについて、当院として参加できる会 合に参加して地域連携を強化している。

注 1 報告者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名
称及び代表者の氏名を記入すること。

2 報告者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。